

時代に合わぬ建設の見直しを

開発局の事業確保が目的 置き去りにされる住民の声

ルポライター
滝川康治

ズサンな動植物アセスメント
支流の奥深くまでサクラマスが遡上するサンル川にダムが建設されると、川の生態系は一変してしまふ。巨大な

「他にも動植物の記載漏れがある。自然環境には未知のところが多いのに、短期間の調査で評価するのは無理。現状は、事業者による、事業者のためのアセス」になっっている」(宮田さん)

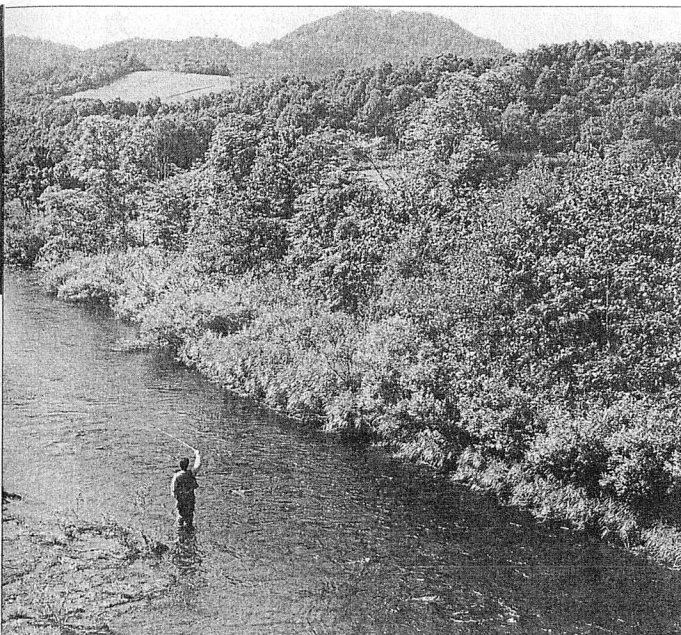
ム着工」の垂れ幕は、こんな経緯のな
た動きが加速した。全国でも稀な「ダム着工」の垂れ幕は、こんな経緯のな
た動きが加速した。全国でも稀な「ダム着工」の垂れ幕は、こんな経緯のな
た動きが加速した。全国でも稀な「ダム着工」の垂れ幕は、こんな経緯のな

「他にも動植物の記載漏れがある。自然環境には未知のところが多いのに、短期間の調査で評価するのは無理。現状は、事業者による、事業者のためのアセス」になっっている」(宮田さん)



「下川鉦山の休山(八三年)や営林署の統廃合(八八年、名寄本線の廃止(八九年)などによる過疎化に悩む時期に造ったものだが、事業の波及効果で町が潤う、と考えた。(水没する十三戸の)住民も「異なる」との意向だった。スズキのテストコースが完成し、ダム建設を地域の活性化のサンフルに活かしているうちに、基幹産業の林業の資源復活を待ちたい」

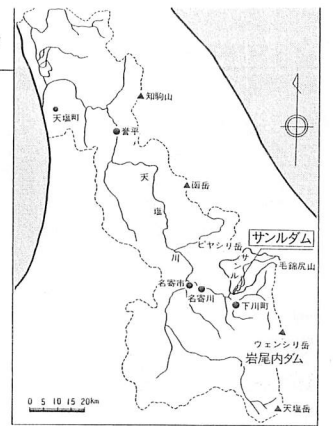
「他にも動植物の記載漏れがある。自然環境には未知のところが多いのに、短期間の調査で評価するのは無理。現状は、事業者による、事業者のためのアセス」になっっている」(宮田さん)



清潔な流れにヤマメ釣りのファンも多いサンル川。下川町役場には企業誘致感覚の「ダム着工」の垂れ幕が掛かる(写真左上)

「他にも動植物の記載漏れがある。自然環境には未知のところが多いのに、短期間の調査で評価するのは無理。現状は、事業者による、事業者のためのアセス」になっっている」(宮田さん)

●検証・下川町のサンルダムは必要か!



「生態系への影響はどうか?」「建設目的は妥当か?」ダム事業の見直しを求める機運が国内外で強まっている。道北の下川町で進んでいる道開発局のサンルダム建設計画のケースを基に、住民生活にとって大規模ダム事業が本当に必要なのか検証する。

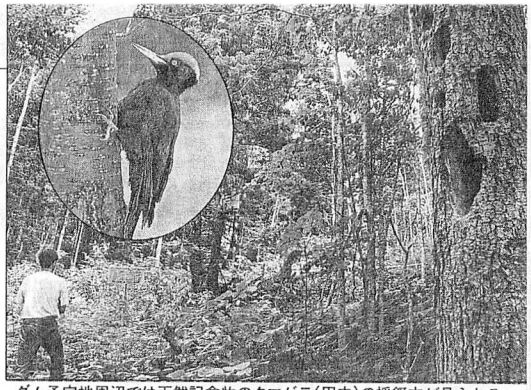
「カンフル剤の論理」で誘致
天塩川の支流のひとつ、名寄川の川筋に広がる下川町は、人口四千六百あまり、農林業と土産物を主体にした内陸の過疎の町である。その名寄川最大の支流・サンル川は道北有数のヤマベの魚影が濃い清流として知られ、サケ・マスも遡上する。わたしは、この町の開拓農家に生まれ育った。

定され、五百三十億円の事業費を投じて二〇〇八年の完成が目標、という。これより貯水量が多い道内の直轄ダム(既設分)は、金山、十勝、岩尾内、桂沢、定山溪の五つを数える。道内有数の多目的ダムといえる。

水没予定地周辺は、国の天然記念物で環境庁の「絶滅のおそれのある野生動物（日本版レッドデータブック）」の危急種に指定されている、クマガエラの生息密度が濃い地域だ。開発局の精度の粗いアセスですら、営巣木一本と探餌木五十八本が確認されている。

観察歴二十年におよぶ、名寄野鳥の会事務局長の水間秀文さん（下川町在住）は、水没する道道下川雄武線に近い混交林などに良好な生息環境が残っていると指摘し、こう危惧する。

「水没予定地に近い」一の沢や前田山



ダム予定地周辺では天然記念物のクマガエラ(円内)の探餌木が見られる

●検証・下川町のサンルダムは必要か!

特徴的なコケが見られる」と指摘している。

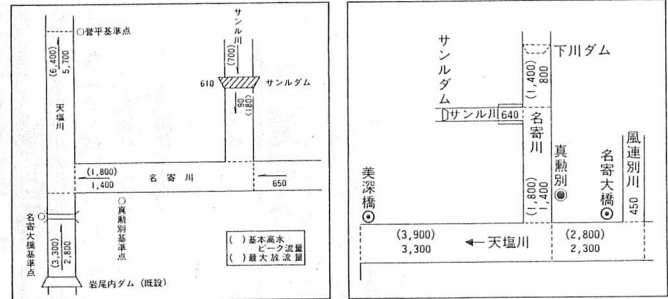
今後、風穴の広がりや地下の状態、一帯の地形や植生などについて詳細な

説得力の乏しい「洪水調節」

ダム建設を行なう場合には、豊かな自然環境や農林業の生産の場を水没させるだけの目的（公共性）があるかどうか、ダム以外の代替策の有無——などについて、地域住民も交えた検討作業が不可欠である。が、現実とは逆で、過去の構想の見直しもなしに、「まず計画ありき」で走ってきた感が強い。

最大の建設目的は、道北三支庁の総面積の約四割に相当する、五千五百九十平方キロメートルの流域面積を持つ天塩川水系の洪水調節とされる。

河川工事の指標のひとつに、洪水ピーク時の河川の流量を設定した「計画洪水流量」がある。天塩川水系では、百年に一回の確率で起こる規模の洪水に対応するため、既設の岩尾内ダムとサンルダムなどで調節する、とされてきた。百年に一回レベルの洪水時、サンルダム地点の計画洪水流量七百トン／秒のうち六百十トン／秒をカットし、



洪水流量を恣意的に設定した疑いがある二つの配分図（左が現計画・単位=t/秒）

調査が求められるが、地域の文化財として保護する視点を大切にしたいものだ。何の論議もせずに水没させてしまう愚を冒してはなるまい。

下流域の洪水被害を防御する——というのが開発局の計画である。

「上流にダムを！」の声は聞いたことがない。逆に、河川の直線化で流れが速くなったのを心配する声を聞く。開発局の唱える大義名分は、洪水被害を受けた下流の住民の切実な要望から出発したものでなかった。

三十年前に名寄川上流ダム計画が登場してから、流域では合計三回の大きな洪水に見舞われている。このうち、「百年確率の洪水に近い数字だった」（サンルダム建設事業所）八一年八月の洪水は、名寄市で三日間の降雨量二百四十八ミリと過去最高値を記録。築堤が整備されていなかった天塩川下流部などで水があふれて、家屋や農地の浸水など大きな被害が出た。が、築堤整備や河川改修が進んだ名寄川流域では、一部の支流が氾濫した程度で被害は少なかった。

こうした洪水に遭っても、下流域では洪水調節ダムを求める声は希薄である。むしろ、上流にダム計画があることを知らない住民が大部分なのが現実だ。天塩町議の一人が、こう語る。

「天塩川の浚渫や築堤整備の要望はあるが、上流にダムを造れば洪水がなくなる」とは誰も考えていない。昔も今も「上流にダムを！」の声は聞いたことがない。逆に、河川の直線化で流れが速くなったのを心配する声を聞く。開発局の唱える大義名分は、洪水被害を受けた下流の住民の切実な要望から出発したものでなかった。

二つの流量配分図がある(図参照)。右側は、三十年前の計画に基づいて旭川開建が作成したもので、同開建名寄川河川事務所の記事(八四年発行)に載った。左側は、一昨年の環境アセスに掲載されたもの。下川地点の流量に注目すると、食い違いが目立つ。

アセスの流量・六百五十トン／秒にはからくりがある。実際には上流の名寄ダム(仮称・予備調査中)でカットする前の数字もあるのだが、計画を隠すためか載せていない。さらに、過去の流量と現計画の流量の間に一・六倍もの落差がある。事業所側は、「過去の配分図の出所が分からない。いつ作られたものなのか。」(川人所長)と、無責任な言い訳に終始する。配分図の根拠になった各種データを情報公開して疑問に答えてほしいが、

「今のところ公開しないのが開発局の方針。(出せない理由は)何とも言いがたい」(同所長)と、理解に苦しむ答えが返る。

三十年前と現在を比べて、名寄川上流部の河川環境や降雨量に極端な変化は見られない。一・六倍もの流量の開きがある配分図について、開発局はデ

水没させられる風穴の植生

八月下旬のある日、自然を考える会の人たちに案内してもらい、水没予定地にあるイソツツジ群落を訪れた。

標高七百七メートル前後、サンル川のせせらぎが聞こえる町有林の一角三十アルほどに、広葉樹が繁る周囲の林相とは異なる雰囲気の間が広がっている。アカエゾマツやトドマツが多く、イソツツジやコケモモなど高山・亜高山性の植物が生える変わった場所だ。木の根元付近から冷気が伝わってくることもある。



水没予定地内のイソツツジ群落の地下には、真夏でも1度のところがある(8月25日)

土幌高原道路の建設予定地近くの低標高で高山植物が生えるところで、地中の温度が異常に低かったことを覚えていたわたしは、念のためにデジタル温度計を用意していた。地下二、三十センチの温度を測定すると、最低で一

度、その周辺は四〜七度ほどの冷温状態。この一帯は、地下の環境とセットで高山植物が生育していたのだ。こうした場所は、山裾に岩塊や岩層が堆積した地形のところで、岩の隙間から冷風が吹き出し、局所的な低温地となる。「風穴地」の可能性がある。

風穴の内部は夏でも凍結していることがあり、道内では北見地方や東大雪山、日高北部、定山渓などに見られる。福島県や秋田県にある風穴地は国の天然記念物に指定され、厳重に保護されてきた。北海道では風穴研究の蓄積が少なく、一般の関心もまだ高くないが、十勝三股の風穴は上土幌町の文化財に指定されている。

高山植生に詳しい北海道学園大教授の佐藤謙さんによると、風穴地に極限されてハイマツやイソツツジ、コケモモ、ガンコウラン、タカネナナカマドなどの高山植物やミズゴケ類が混生する特殊な群落が成立する、という。

わたしたちが採集した植物標本を見た佐藤さんは、「風穴と予想される」とコメント。さらに、当麻町在住のコケ研究者・佐々木太一さんは、「ホソバミズゴケやイワダレゴケなど風穴植生に

一タを基にきちんと説明しなければ、洪水調節の根拠を疑われるだけだ。天塩川水系に占めるサンル川の流域面積は、わずか三割にすぎない。上流部で洪水をせき止めても効果は知れており、調節機能を巨大ダムに頼るのには限界がある。むしろ、過去の洪水で

利水目的や発電にも疑問符

下川町と名寄市の水道用水（一日当たり四千二百三十トン）の確保、発電（最大出力千四百キロワット）も建設目的に挙げられている。

地元の下川町では、サンル川の清冽な表流水を上水道に供給しており、水は不足していない。ダム完成後も同じ場所を取水する計画だが、ダム湖で温まり、現在より水質が落ちた水道水を飲まなければならなくなる。

上水道の水源を名寄川に求めた名寄市では、使用量の増加によって、既得水利権に近い供給を余儀なくされた年もある。「開発局は水利権の拡大を認めてくれず、将来不足する分をダム事業に乗せることになった」と同市水道事業所という。

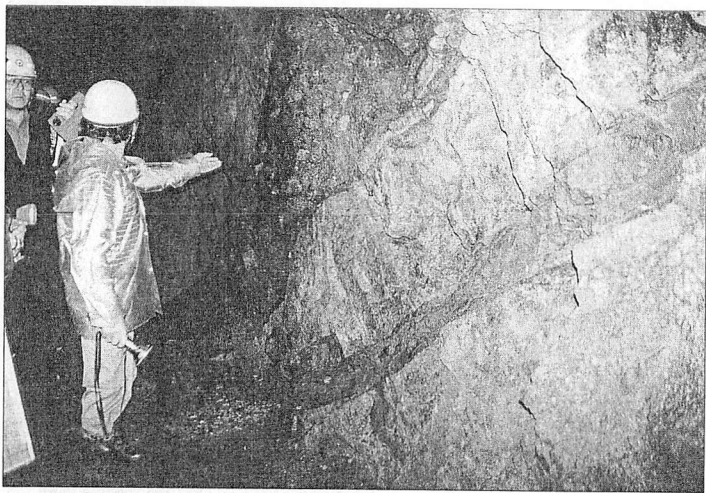
が、人口減が続く同市では下水道も

被害を受けた個所の重点整備や、中下流域に残る旧河川の遊水池化、森林の水源涵養機能を活かした「緑のダム」の強化などを組み合わせた総合的な治水対策こそ、時代が求める手法ではないだろうか。開発局は、旧態依然の河川政策を転換すべきである。

完備しており、今後、水道使用量の急激な伸びはありえない。夏の一時期に不足する分は、節水や雨水の利用、市内での新たな水源確保などの方法を採用することもできる。事業に乗ることによる地元負担（現時点で三億七千万円）もあるだけに、ダムに依存してしまふ施策には疑問が残る。

当初計画には発電はなく、地元の要望で追加された。が、発電規模は道内の直轄ダム（既設分）では最小で、関係者も採算性のきびしさを認める。発電は、付け足しの印象が強い。

いずれの建設目的も、流域住民にとって切実なものとは言いがたい。失われるもの大きさを考えると、本当に必要なダムなのかどうか、問い直す時期を迎えている。



もろい地盤が随所にあるダムサイト予定地の試験坑内部

地元自治体の期待感、建設目的のものよりも、ダム工事による経済的な波及効果や観光開発といった副次的な部分にある。では、先発のダムはどうだったのか——隣の朝日町の岩尾内ダム周辺で聞いてみた。

に、岩尾内ダムが完成したのは七一年のこと。百七十三戸がダム湖の底に沈み、水没住民の大部分が町を離れた。完成前の七〇年には五千百人台だった人口は、五年後には三千七百人台へと激減。現在は、建設前の半分以下の二千百人台へと過疎化が進んだ。

町は、ダム湖周辺の観光開発に期待をかけて、一帯に内水面漁業権を設定し、ワカサギやヤマメなどの放流を続けた。が、魚はうまく育たない。「小さな魚は隠れる水草がないので、ウグイに食べられてしまう。コイは孵化の時期に水位が下がるので増えないし、プランクトンの状態も悪くなる」と、地元の人たちが口をそろえる。アウトドアブー

ムで湖畔のキャンプ場はにぎわうが、地元にお金はあまり落ちない。近隣の保養施設の整備や施設の老朽化などで湖畔のホテルの客足が遠のき、昨年からは夏場だけの営業になった。町には交付金が入るが、過疎化の代償にはなっていない。

情報公開を進め、論議の場を

開発局と地元自治体の利害が一致して、とんとん拍子で事業が進んだサンルダム計画。が、国内外でダム事業の見直し機運が加速するなかで、地元住民の間からは建設の必要性を問い直す動きが生まれてきた。

九月上旬、地元の住民有志が企画して初めて開いた「ダム建設を考える集い」も、その試みのひとつ。今まで事業によるマイナス面の情報が提供されてこなかっただけに、町の将来を思う住民たちの表情は真剣である。

アメリカでは一部のダムの撤去が日程に上っている。アメリカ最大の水の卸売供給元オハイオ開発局のダニエル・ピアード総裁（当時）は昨年、日弁連の招きで来日して、「ダム開発の時代は終わった」と講演した。



地元住民の手でダム建設を問い直す催しも開かれた（9月7日）

「洪水調節のダムで観光に過大な期待は禁物。湖ひとつで滞在型の観光は難しいんですよ」と語る、岩尾内ダムの近くで暮らす農民の言葉が心に残る。灌漑用水の確保や水害の軽減などのメリットはあったが、失ったものは大きい。

巨大ダムの経済的な不効率さが顕在化したのに加え、環境保護計画を全面的に組み込んだ水資源管理を重視するとダム以外の代替手段の方が効果的なことが明らかになった——との内容で、

「日本は十五年前のアメリカの状況に似ている」とも語った。その日本では、建設省が事業などの妥当性を論議する審議委員会を設置して、全国十一のダムや堰を対象に公聴会などを開いてきたが、住民団体などからは、「工実施の体裁を取り繕うための機関」との批判が根強い。

建設省は本年度から全国の既設のダムを対象に、水質・生物・堆砂状況などの環境変化や、洪水調節や利水の実績などを論議する、学識経験者による委員会を設けた。道内では十一の直轄ダムが対象になった。道開発局河川管理課によると、北海道地方ダム等管理フォーアアップ委員会（委員長・伊藤浩司・静修女子大教授、九人）は年一回開催が原則で、主な活動は調査方法が正しいかどうか、各委員の意見を聴くことだという。

しかし、サンルダムのような建設途上のダムは検討対象から外れている。既成事実を積み重ねてから見直すのでは失われた環境は戻らないし、委員の意見は聞き置くだけ、豊浜トンネル事故調査委員会に象徴される官僚主導の運営が繰り返される可能性もある。

一連の取材などを通じて疑問が募ったのは、情報公開に対する開発局の旧態依然の対応だった。

五月下旬、わたしは道の情報公開条例を使って、サンルダム建設に伴う道道付け替えの関連文書を開示請求した。「国との協議に時間がかかる」と判断を一カ月延ばされた挙げ句、「事業に著しい支障を及ぼすおそれがある」などの理由で全面非開示になった。開発局は道に対して、「公開しないでほしい」と要請したらしい。道路の概要程度のものを隠したところで、どれほど事業の支障になるというのか。

ダム建設予定地の地質データや、洪水調節や利水の根拠になった資料も、開発局は一切公開しようとしなかった。判断材料を提供せず、一方的に必要な性を唱えても説得力に乏しい話である。名寄川上流のダム構想が登場して三十年、この間に環境問題に対する関心が高まり、治水対策も着実に進んだ。計画自体が旧時代の遺物になっている。大規模な多目的ダムが住民生活に必要なのかどうか——開発行政から独立した第三者機関を設置するなどの根本的な見直し作業を望みたい。